

知事と区市町村長との意見交換

(国分寺市、あきる野市、小平市、御蔵島村、小笠原村)

令和5年10月30日(月)

13時45分～14時55分

○**行政部長** 本日の意見交換でございますが、5つの自治体を予定しております。まず国分寺市から始めさせていただきます。以後の自治体は順次参加をしていただきます。市長、こちらの音声映像届いておりますでしょうか。

○**国分寺市長** 聞こえております。

○**行政部長** こちらも聞こえております。それでは始めさせていただきます。まず初めに知事から一言お願いします。

○**知事** 市長、よろしくお願いたします。お待たせいたしまして恐縮です。まず都との関連で申し上げますと、今、多摩地域のものづくり企業の新事業創出ということで「オープンイノベーションフィールド多摩」を国分寺に開業したところでございます。

市と連携して地域の産業振興の取組を進めていきたいと思っております。今日は地域の課題、そして都への要望などについてお聞かせいただければと思いますので、どうぞよろしくお願いたします。

○**行政部長** 市長、どうぞ。

○**国分寺市長** 国分寺市の井澤でございます。本日は意見交換の場を設けていただきまして、誠にありがとうございます。国分寺市では、来年、令和6年度に市制施行60周年を迎えます。今出ている映像は都立の殿ヶ谷戸庭園であります。60周年を機に、武蔵国分寺跡に加えまして、「こくべじ」として定着しております新田開発から続く都市農業、日本の宇宙開発発祥の地や新幹線の技術開発が行われた地である科学、そして本市が誇る多くの魅力を高めながら、市内外へ発信するイベントや事業を企画し、更に個性が輝くまちを目指してまいりたいと思っております。

更に、令和7年1月の移転に向けて新庁舎建設事業が本格化しており、市役所の移転を契機に、手続きのオンライン化、ペーパーレス化の推進等、行政のデジタル化を一層加速させ、市民サービスの向上、業務の効率化を図るとともに、職員の働き方改革の実現を目指しております。

また、今回のテーマにもありますとおり、再生可能エネルギーの導入拡大をはじめとした気候危機という地球規模の問題に対し、本市は2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」として、脱炭素社会の実現を目指しております。

近年は国分寺においても、ゲリラ豪雨などによる局地的な大雨が観測されており、市内を流れる野川の親水空間の早期整備に向けた市民の要望も多く出されているところでございます。野川の整備については、希望に満ちた「未来の東京」の実現に向けた都の施策を検討

する中でも、是非配慮していただきたいと考えております。

本日は、本市における地域課題を踏まえながら意見交換をさせていただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

次のスライドをお願いいたします。市内にあります黒鐘公園の市有化に向けた財政支援についてです。昭和 43 年 6 月 17 日に開園した黒鐘公園は春には桜の花見で賑わい、また保育所等の遠足地、親子連れや児童の遊び場として多くの市民が訪れております。現状は都の所有地ではありますが、遊具やトイレ等の修繕・更新に加え、清掃や樹木の剪定などの維持管理をこれまで本市が行ってまいりました。次のスライドをお願いいたします。

現在、本市では障害の有無にかかわらず、誰でも遊ぶことができるインクルーシブな遊具やバリアフリートイレ、車いす使用者用の駐車場施設等を備えた公園の整備について検討を進めております。本市において、インクルーシブな公園を整備するに当たっては、黒鐘公園が適地であることから、用地取得や公園整備に際しては、長きに渡り、本市が維持管理をしてきた経過等を十分に御配慮いただきまして、財政支援を含めた特段の対応をお願いしたいと考えております。

次のスライドをお願いいたします。2 点目でございます。保育サービスの安定的な提供に向けた財政支援についてでございます。本市は、国や都の様々な支援を活用させていただきまして、子供施策を充実させたことで安心して子供を育てられる住みやすいまちとして評価をしていただいております。こうした背景もございまして、本市では人口の増加が続いております。就学前人口はやや減少しているものの、共働きの子育て世帯の転入が非常に多く、認可保育所へのニーズも更に高まっていることから、令和 5 年 4 月 1 日時点で待機児童数が 38 人となり、都内で最多となってしまいました。

現在も令和 6 年 4 月 1 日の開所に向け、認証保育所 2 か所を認可保育所へ移行するとともに、老朽化した民設民営認可保育所の建替えの際に定員の整理、弾力化を図ることで、待機児童解消に向けた整備を計画的に進めております。一方で、待機児童は 1 歳児のみで、他の年齢では定員に空きが生じている施設もございます。

運営費は児童数に対して支出するため、定員割れが拡大すれば、将来的には経営面で保育サービスの継続性が課題となることが懸念されております。次のスライドをお願いいたします。

待機児童解消に向けて、多くの保育所等を整備してきた経過等も十分に配慮いただき、保育所等の安定的な運営を継続するための財政支援を含めた特段の対応をお願いしたいと考えております。

次のスライドをお願いいたします。3 点目でございます。市域内バイオマスプラントの整備推進支援についてです。国分寺市は農地の割合が多摩 26 市で 2 番目に高く、生産される農産物は「こくベジ」として多くの市民に親しまれております。そうした中で生産者からは大量に発生する農業残渣等について、バイオマス等へのエネルギー活用の声が上がっております。バイオマスプラントは農業残渣に限らず、多角的な材料への対応も含めた、技術開発も進んでおり、再生可能エネルギーの導入策だけでなく、災害時の電力供給策としての活

用等も期待できるため、本市としても積極的に導入を検討していきたいと考えております。

市内に都立公園があることも踏まえまして、園内の樹木を剪定した剪定材の処分としての活用や災害時における活用等に協力いただくとともに、再生可能エネルギーの導入拡大に向け、地域の特性に応じた多様な取組を推進するための支援制度の創設をお願いしたいと考えております。私からの要望は以上でございます。よろしく願いいたします。

○行政部長 ありがとうございます。まず自治体PRも含めて知事の方から発言をお願いします。

○知事 市長、来年60周年ということでおめでとうございます。60年どころか、奈良時代からの「武蔵国分寺跡」、それから「お鷹の道」など本当に文化、歴史が豊かな市でいらっしゃって、この魅力を共に高め合いながら伝えていくということを進めたいと思います。そして、御要望の中で私の方からバイオマスのお話をしたいと思いますが、ゼロエミッション東京の実現を都として目指しているわけでございます。今も市長から国分寺市もゼロエミッションを目指すのだ。その一つがこのバイオマスプラントの導入というお話でございます。

再エネの普及を一層促進していくためには、地域に密着した市区町村、そして事業者による取組が重要でございます。お話しバイオマスプラントであります。これまで都内の自治体で、例えば檜原村とか奥多摩なのですけれども、これまでもバイオマスによる熱を公共施設の空調などで利用するといった取組事例もございます。

そして都は、脱炭素とそして災害時の対応に役立つ、丁度説明の中にあつた、そのとおりなのですが、バイオマスなどの地産地消型の再生可能エネルギー発電設備などを導入する市区町村や事業者に対しまして支援を行っているところでございます。

国分寺市におかれましても、是非この制度も御活用いただければというふうに思っております。再生可能エネルギー、丁度中東の方もかなり荒れておる上に円安ということで、このエネルギーは我が国にとっての一番大きな課題の一つでございますが、それぞれの市、そして都で連携しながら進めていきたいと思っております。加えて、副知事の方からお話しさせていただきます。

○副知事 市長、いつもお世話になります。副知事の黒沼でございます。私の方からは、黒鐘公園と保育サービスの御要望がございましたので、お話をさせていただきます。まず黒鐘公園でございますが、こちらは現在都有地になっておりまして、これまで様々な経緯があることは私も認識してございます。

都市公園の整備には、とにかく緑を増やすという意味でも不可欠でございまして、市町村による公園の整備については、一定の基準を満たす事業につきましては、これまで市町村土木補助等によって補助をさせていただいております。また、市町村によるインクルーシブな公園の整備に当たって、ユニバーサルデザインに配慮した遊具を設置する場合の補助等、こういった取組も後押しをさせていただいております。

引き続き、黒鐘公園の経緯も踏まえながら必要な支援に努めてまいりたいと思っております。続きまして、保育サービスのお話でございまして、待機児童が1歳児のみで38人というお話

も賜りました。東京都としましては、市長も御案内のとおり、認可保育所等の1歳児以外の空き定員がある場合、あるいは余裕スペースがある場合、これを有効に活用して今お話がございました、待機児童の大半を占める1歳児を緊急的に受け入れる「緊急1歳児受入事業」を展開しております。また、今年からになりますけれども、今年度からは保護者が働いているか否かにかかわらず、子供が乳幼児期から多様な他者と関わる機会をつくるというコンセプトのもと、保育所等で定期的に預かる取組も展開を始めております。

こうした取組を通じまして、市区町村の皆様と連携をして保育サービスの充実に取り組んでいきたい。このように考えております。私からは以上です。

○行政部長 ありがとうございます。市長、特に追加の御発言等ございましたら。

○国分寺市長 今お話しいただきました、御意見、有り難く頂戴いたしました。黒鐘公園については、私どももしっかりとインクルーシブな公園の整備を行って、誰でも住みやすいまちになるよう、これからも努めてまいりますので、一層の御支援をお願い申し上げたいと思っております。よろしく願いいたします。ありがとうございました。

○行政部長 国分寺市長との意見交換は以上で終了させていただきます。ありがとうございました。

○行政部長 それではあきる野市長との意見交換を始めさせていただきます。初めに知事から一言お願いします。

○知事 中嶋市長、今日よろしくお願いいたします。今、高齢化ということで、都として見守りガイドブックを作成して、これはヤクルトさんとの連携なのですけれども、見守りのポイントなどを取りまとめております。あきる野市におかれましても、今年地域の事業者と高齢者見守り事業に係る協定も締結されているということ伺っております。

誰もが安心して生活できる地域社会の実現に共に取り組んでまいりましょう。今日は皆様方の市の PR、そして都政に関する要望などについてお聞かせいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

○あきる野市長 よろしくお願いいたします。

○行政部長 それでは市長、どうぞ。

○あきる野市長 あきる野市長の中嶋でございます。今日はどうぞよろしくお願いいたします。また、先日、都知事におかれましては、超たまらん博のオープニングに御参加をいただきまして、誠にありがとうございました。それでは説明させていただきます。あきる野市では、東京都と連携して様々な施策に取り組んでおりますが、その中で本日は移住・定住施策の強化と子育て支援策の充実についてお話をさせていただきます。

まず、移住・定住施策の強化です。資料を御覧ください。少子高齢化の進行で、本市においても人口減少は避けられません。このような状況で、私は何とかして生産年齢層を増やしたいと思っております。働き盛り世代、子育て世代の生産年齢層の増加は、地域の活性化をはじめ、財政面など全ての施策に影響します。

本市の特徴としまして、都内 26 市の中で一戸建て住宅の割合が 77%であり、断トツで一番高い状況にあります。更に、子育てしやすい自然環境にも恵まれています。この強みを生かしながら、移住・定住施策の強化を図って生産年齢層を呼び込みたいと考えております。

今後、移住・定住施策を進めていく中で、当市で必ず生じるであろう課題は、一戸建ての賃貸住宅が不足、せっかく移住したいというニーズがあっても、着地する物件をマッチングすることができず、成果を伸ばしにくい事態になることとあります。この解決策は、ずばり空き家の利活用にあります。

これは増えゆく管理不全の空き家対策と自治機能低下抑止と移住・定住施策に関わる地方創生に非常に重要な施策となります。これらにつきましては、今後、具体的な施策も御提示しながら東京都と共有していく中で柔軟性があり、成果につながるような協力体制と御支援をいただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。ページをおめくり下さい。

こちらは移住情報のガイドブック「KOTOSUM」です。子供と一緒に住む、東京から約 60 分の「トカイナカ」をアピールしています。更に、移住情報サイトも立ち上げ、移住に関する情報を積極的に発信しています。ページをおめくり下さい。

今年度、新たに移住・定住の担当部署も作りました。市の職員が移住の相談に来られた方を車で案内するというのもしています。すでに移住をされている方を訪問して、直接話を

する機会も作っております。案内した方々からは「市内案内のおかげで、移住後の生活が具体的にイメージできた。」「学校まで案内してもらい、校長先生から地域の進学事情まで話を聞いたのはありがたかった。」などの声をいただいております。

あきる野市の魅力をスムーズ、かつスピーディーに伝え、安心して移り住んでいただけるような工夫をしています。今年度、既に280件を超える移住相談があり、車で市内案内も40件行いました。都の担当部署と連携しながら、セミナーの開催やイベントへの出展なども行っております。ページをおめくりください。

イベントやセミナーなどを通じて、多摩・島しょ地域への移住への関心が高まっていると感じております。しかしながら、移住を希望する方にとっては住まいのこと、暮らしのこと、地域とのコミュニティのことなど、様々な不安があります。移住をされた方へのサポートも継続して行っていく必要があります。東京都におかれましても、多摩・島しょ地域への移住・定住に力を入れ、市町村との連携を密に図っていく考えであると認識しております。引き続き御助言をいただくとともに、各自治体の地域特性に応じて創意工夫を凝らした効果的な取組が行えるよう、弾力的に活用できる補助制度の創設をお願いいたします。

また、一部の町村に対して行っている移住定住アドバイザーの派遣につきまして、当市でも是非活用できるよう御支援をお願いいたします。ページをめくりください。

続きまして、子育て支援策の充実です。生産年齢層を呼び込むためには、あきる野市で安心して子供を育てられることが大切です。あきる野市では、子育て家庭の相談に応じたり、子育て中の親子の交流の場づくりなどに取り組んでおり、写真のとおり、小池都知事におかれましては、平成30年度に市の取組の様子を御覧いただき、子供たちと触れ合ってくださいました。今後、子育て支援を充実させていくためには、幼稚園や保育園に通っていないお子さんのいる家庭に対して更なる支援を行うことも必要だと考えております。

東京都の「多様な他者との関わりの方の創出事業」は、こうした家庭の支援に寄与するものでありますので、この事業を活用して、今年度必要な準備を行い、来年度から本格的に実施したいと考えております。また「とうきょうママパパ応援事業の産後家事・育児支援事業」につきましても、子育て支援に非常に有効であると考えております。子育て家庭に対して家事育児サポーターを派遣し、保護者の孤立化や産後うつ等の未然防止に寄与するものであります。あきる野市においても、この事業を積極的に実施したいと考えておりますが、市内で事業者を見出せない状況であります。事業者がいる自治体に聞きましても、事業所や人材が不足しており、他市に協力できる状況にはないようであります。

市としては事業を実施すべく、引き続き事業者アプローチし、地域においても人材育成を図ってまいりますので、東京都におかれましてもこのような状況を御認識いただき、市の取組や更なる支援をお願いいたします。今後も東京都と共に子育て支援策を推進していきたいと考えておりますので、引き続き市の取組に対する御助言や御支援をお願いし、結びとさせていただきます。私からの発言は以上となります。ありがとうございます。

○行政部長 ありがとうございます。まず冒頭、知事からお願いします。

○知事 市長、ありがとうございます。移住・定住、非常に具体的に進めておられることが

よくわかりましたし、またあきる野市におかれましては、自然に恵まれている地域の特性などを生かしてその魅力をそれぞれ実際に訪れて体験していただくという工夫などよく伝わりました。

そして、私の方からその上で、今年度から相談窓口を開設されているとか、オーダーメイド型の移住体験ツアーといった取組、これからも都でも移住・定住の促進に向けての相談窓口を開設したり、相談員が移住希望者の相談内容にきめ細かく対応するなど、都と市がうまく連携していくと効果が出て行くなと感じたところでございます。

地域に根ざした情報を先輩の移住者から学べるセミナーの開催を都の方でも開催いたしております。また、あきる野市と共にこの6月ですかね、移住セミナーを実施し、そして多くの方々に御参加いただいたわけでございますし、市の職員さんからも「その後の市への移住相談につながって効果的だった。」というような反応をいただいております。

今年度から地域の魅力を知ってもらうための移住定住フェア、そして移住後の生活をイメージできる暮らし体験ツアーなど、様々な施策を繰り広げるといことで、地域への興味、関心を現地への訪問につなげていくといことで、市町村の支援を拡充しているところでございます。いろいろ御活用いただければ、このように思います。副知事の方から加えまして発言いたします。

○副知事 副知事の黒沼です。市長、いつもお世話になります。私の方からは、子育て支援の取組に関して御要望いただきましたので、発言をさせていただきます。あきる野市でも、様々な子育て支援の取組を市長からも御紹介をいただきました。子供の健やかな育ちのためには、発達の早い段階から同じ年齢の子、あるいは年が違う年齢の子供など多様な他者と関わる中で学びや経験ができる環境を整えていく。これは非常に重要だと思います。東京都では、これも市長からも御紹介いただきましたけれども、保護者が働いている、いないにかかわらず、保育所等で児童を定期的に預かる取組、多様な他者との関わりの機会創出事業を展開したところでございます。

また、これは東京都の子供政策として小池知事も一貫して申し上げていることですが、妊娠、出産、子育てのシームレスに切れ目のない支援を行っていく。これが東京都の子供子育て支援のスタンスでございますけれども、こうした取組を進めていただく市区町村の支援にも取り組んでおります。

いずれにしても、地域における多様な取組を積極的に後押しすることによって、子供を望む人がより産み育てやすい東京の実現を皆さんと一緒に取り組んでいきたい。このように考えております。私からは以上です。

○行政部長 ありがとうございます。市長、特に追加の御発言等がございましたらどうぞ。

○あきる野市長 大丈夫です。私どもも一生懸命汗をかいてまいりますので、是非いろいろ共同して御支援をよろしくお願いします。

○行政部長 はい、ありがとうございます。あきる野市長との意見交換は、以上で終了とさせていただきます。ありがとうございました。

○行政部長 それでは、小平市長との意見交換を始めさせていただきます。初めに知事から一言お願いします。

○知事 先日、超たまらん博、御苦労さまでございました。今日はですね、地域の課題、都政に関する要望などをお聞かせいただくわけですが、都は環境に優しく健康にもいい自転車を更に身近なものとしていきたいと考えております。区市町村と連携しまして「GRAND CYCLE TOKYO CARAVAN」を10月8日に開催をしてきたところでございます。

今月はそういうことでキックバイク、バーチャルサイクリング体験など実施をしたというところでございます。まずは小林市長の方からの地域の課題、そして御要望を伺わせていただきます。よろしくお願いします。

○小平市長 よろしくお願いいいたします。それでは、ただいま御紹介いただきました。小平市の小林洋子でございます。本日はこのような機会を設けていただきまして、誠にありがとうございます。最初にまずは小平市のPRを少しさせていただきたいと思っております。小平市では現在、市庁舎周辺の中央エリアにおきまして、中央公民館、健康福祉事務センター、福祉会館を複合化して更新する事業が進んでおります。

この事業は国立競技場の設計を手掛けました世界的に有名な建築家であります隈研吾さんが設計を行うとともに、ワークショップやオープンハウスなどによりまして市民参加で検討を進めており、市役所の周辺が魅力あるエリアに変わろうとしているところでございます。市の公共施設マネジメントの基本理念であります「いつまでもわくわくする場をみんなで作ろう」のもと、延床面積の縮減だけではなく、魅力あるサービスの実現を目指して長期総合計画に掲げた目指す将来像であります「つながり、共に創るまち こだいら」の実現に向けて市民、事業者、行政がつながり、持続可能なまちづくりを推進してまいります。

それでは、小平市からの意見交換のテーマ2点お話をさせていただきます。まずは1点目でございます。鷹の台公園整備事業における公民連携の取組についてです。鷹の台公園は昭和38年に都市計画決定した公園で、令和元年度に土地開発公社が取得した1.3ヘクタールを整備するものでございます。

鷹の台公園整備予定地周辺は、市民総合体育館を有する中央公園や農業公園として整備検討を進めております鎌倉公園のほか、玉川上水や多くの教育機関、また、ふれあい下水道館など地域資源に恵まれた立地でございます。これまでの主な取組といたしましては、市民ヒアリングやセミナーなどを実施しまして、事業に関する意見聴取や情報提供を進めるとともに、整備予定地におきます公園マルシェやワークショップを地域の皆様と連携して開催してまいりました。検討段階から地域の皆様と共に取組を進めることで、整備後の管理運営にも市民の皆様に主体的に関わっていただきたいというふうに考えております。昨年度末に公表いたしました「鷹の台公園のあり方調査検討業務委託報告書」の内容をもとに、サウンディング型市場調査を実施しましたところ、説明会には49社の参加があるなど、多くの民間事業者から関心が寄せられたところでございます。管理運営につきましては、鷹の台公園のほか、中央公園を含めた市南西部地域の90を超えます公園や運動、レジャー施設等を対象といたしました指定管理者制度の導入を進めてまいります。スケールメリットを活

かしました効率的な運営が図られるほか、指定管理者側に公園を通じた地域のコーディネーター役を配置するなどによりまして地域との連携・協働の推進によります利用者目線のサービスの提供が可能となってまいります。

事業推進により期待する効果といたしましては、公園の魅力向上、周辺地域への波及効果、施設間の相乗効果、中小規模公園の効果的な利活用、新たな付加価値、観光まちづくりの推進、防災機能の向上等が挙げられます。多様なニーズに応えながら、市民サービスの向上を図るとともに、公園がもつポテンシャルを引き出すリーディングパークとして、鷹の台公園を市の先導的で、実証的な都市公園とするとともに、効果的な公民連携手法 Park-PFI によりまして地域の活性化、魅力向上を図ってまいります。

小平市において先導的で実証的な取組となるため、都におかれましては、新たなアイデアを導入するための情報提供など、技術支援や更なる財政支援の御協力をいただきたいと思っております。次に2点目に参ります。

自助・共助による地域防災力の向上についてでございます。首都圏を襲う地震発生の可能性は10年以内に30%、30年以内には70%、50年以内には90%とも言われております。

多摩東部直下地震が発生した場合には、小平市内の約8割が震度6強を観測すると想定されております。このような中、小平市では、市民参加型の総合防災訓練実施等によります自助意識の向上、自主防災組織の結成促進や育成、避難所運営マニュアルの作成や見直しの支援のほか、避難行動要支援者登録名簿を活用した避難支援体制の整備、また地域におけます共助による支援体制づくりに努めてまいりました。また、本年7月には都内初となります警察、消防、そして民間事業者とドローンを活用した包括連携協定を締結いたしまして、災害時の調査、協力及び平時の訓練等を通しました防災、減災を図ってまいります。これらの取組によりまして、自助・共助の意識は徐々に高まっている状況ではありますが、多摩東部直下地震の被害想定では、多くの被害が発生することが想定されております。このような中、市の地域防災計画では、避難所に受け入れた避難者が安否確認や情報収集を行いやすくするための通信環境の整備に努めるとしておりますが、財政面や平時の管理等の負担から整備が困難な状況がございます。そこでお願いでございますが、避難所における避難者の通信環境整備、Wi-Fi やオープンローミングについて、ランニングコストも含めた財政面等での支援を御検討いただきたいというふうに思います。小平市からは以上でございます。

○行政部長 ありがとうございます。冒頭、まず知事から発言をお願いします。

○知事 小林市長から市の様々なPRを伺いました。市庁舎周辺の中央エリアの整備について、これで公共空間において緑があふれて、そして人が憩う場を創出する、そして自然環境と都市機能の調和を図る取組のような実例になるかと思えます。

100年先を見据えた持続可能なまちづくり共に進めてまいりたいと思えます。御要望の中で私の方からは、防災について御発言がありましたので、申し上げたいと思えます。今年丁度、関東大震災から100年という節目の年であります。これを節目としまして、改めて都民の防災意識を高める。そして災害への対応力を強化していかなければならない。そういう年でもございます。そのために日頃からの備え、そして発災後の適切な対応などスライドにも

ありましたけれども、自助・共助の取組というのは何よりも重要でございます。災害時の通信環境の整備についてのお話がありましたけれども、今のガザの状況を見ていまして、通信手段が途絶えるっていうのは本当に厳しいということが想定できますし、また災害時における複数の通信手段による多重化が不可欠でございます。

また、避難所においては、安全で利便性の高いオープンローミング対応のWi-Fiの導入が効果的でございます。これらの整備を促進するために、今年度から都はオープンローミングなどにも対応したWi-Fiの整備をする市区町村に対しまして、その費用の一部の支援をしているところでございます。

今後、避難所における通信環境の整備の促進に向けまして、技術的なアドバイスなどの伴走型の支援、そして市区町村の防災対策を充実、そして強化できますように後押しをしてまいります。災害対応力を更に高めていくためにも、様々な通信手段を活用して都内全域で「つながる東京」を早期に実現していきたいと考えております。加えて、副知事の方から発言いたします。

○副知事 市長、副知事の黒沼です。お世話になります。私の方からは、鷹の台公園をはじめとした公園整備、指定管理やPark-PFIといったお話を御紹介いただきましたので、発言をさせていただきます。御案内のとおり、都でも様々な指定管理制度を公園協会等でも行ってまいりましたし、代々木公園等ではPark-PFI制度等の取組を進めております。

これは民間資金の活用がPFIの本旨ですけれども、それだけではなくて、アイデアも活用しながら公園整備に取り組んでいく。こういった取組を進めておりますので、情報提供等には努めてまいりたい、このように考えております。いずれにしましても、水と緑溢れる東京を地域の皆さんと一緒に実現していく。これは東京都にとっても非常に重要な行政課題でございます。市町村が進められる様々な公園整備については、一定の採択基準を満たす事業につきましても、従来から市町村土木補助等で支援もさせていただいております。今後とも地域の要望を踏まえながら、適切に支援をさせていただきたい。このように考えております。以上です。

○行政部長 ありがとうございました。市長、特に追加の御発言等あればどうぞ。

○小平市長 ありがとうございました。冒頭、都知事より自転車の御紹介がございました。小平市は名前のとおり、平らな土地で自転車がとても似合うまちでございますので、都と一緒に地域活性化に取り組んでいきたいと思っております。本日はありがとうございました。

○行政部長 それでは以上で小平市長との意見交換を終了させていただきます。ありがとうございました。

○行政部長 それでは、御蔵島村長との意見交換を始めさせていただきます。初めに知事から一言お願いします。

○知事 徳山村長、どうぞよろしくお願ひいたします。まず、災害については時折、やはり台風が激甚化している中で、御蔵島っていう地名を見かけるたびに島々の皆さん大丈夫かなと思ったり、また10月には津波注意報が発令されてびっくりいたしました。いつ何が起こるかわからないということで、公助はもとより、自助・共助の力を結集して、日頃から災害への備え、着実に進めてまいりたいと思います。地域の課題、そして都政に関しての要望をお聞かせいただく機会としたいと思いますので、どうぞ今日はよろしくお願ひいたします。

○行政部長 それでは村長どうぞ。

○御蔵島村長 はじめまして。今月の23日に御蔵島村長に就任しました。徳山です。以前より東京都から多大な支援をいただいておりますが、今後ともよろしくお願ひします。では、私から地域の特性を生かした実践的な災害対応力の向上についてと、離島における再生可能エネルギーの導入拡大について発言したいと思います。

まず、地域の特性を生かした実践的な災害対応力の向上について、台風や豪雨などの自然災害が発生した場合、住民に避難勧告等の防災情報を迅速かつ的確に伝達することは、災害から住民の安全を守る上で極めて重要です。

村は現在、有線による屋外スピーカーを介して、役場から住民に対して直接・同時に防災情報を伝達していますが、家屋の位置や天候等によっては聞こえにくい等の課題があり、防災情報の発信、吸い上げを目的に65歳以上の住民にスマートフォンを貸与するなど、デジタルツールも活用しています。近年、激甚化、頻発化する気象災害を踏まえ、災害時における住民への確実な情報伝達においては、既存の有線放送やモバイル端末等への通知に加え、複数の災害情報伝達手段を組み合わせるとともに、一つひとつの災害情報伝達手段を強化することが必要です。一方で、住民への災害情報発信の多重化、多様化には、災害情報伝達手段に関する多様な知識のみならず、安定した通信環境の整備や既存の防災行政無線等との併用を十分に勘案した設計が必要であります。村では技術的なノウハウを持つ職員がいないことから、村の地理特性や既存設備、将来の財政負担などを勘案した個々の具体的な諸課題の解決が困難になっております。ついては村から住民への災害情報発信の多重化、多様化を早期に実現できるよう、安定した通信環境の整備や災害情報伝達手段に関する技術的、財政的支援をお願いしたいと思います。

続きまして、離島における再生可能エネルギーの導入拡大について発言します。島では温室効果ガス排出量が多い火力発電を中心に電力供給が行われており、燃料の石油依存による高コスト構造、また災害等により停電したり、内地から燃料供給が滞って火力発電が運転できなくなるリスクが存在します。島で生み出す再生可能エネルギーを島内に活用することは、脱炭素化に加え、エネルギーの外部低減による災害時のレジリエンス向上や地域活性化に貢献し、離島の抱える様々な課題の解決につながる可能性があります。村は昨年度、都の補助事業を活用し、太陽光発電やマイクロ水力発電、小型風力発電などの再生可能エネルギーの実現可能性に係る基礎調査を実施しました。

再生可能エネルギーの導入拡大の実現に向けては、専門的、技術的な知見に基づく設備や規模設定や必要設備の検討をはじめ、用地の確保、村の財政負担、電力会社との協議、暴風・塩害対策を考慮した上での運用、維持管理体制の構築など、小規模自治体にとっては乗り越えなければならない壁が高くなっております。

また、個人や事業者ができる取組として、住宅への太陽光発電設備の設置やゼロエミッション・ビークル等の普及促進も重要であります。地域に根差した再生可能エネルギーの導入拡大に向け、都からのより一層の財政支援と人材支援をお願いしたいと思っております。私の発言は以上です。

○行政部長 ありがとうございます。まず、知事から御発言をお願いします。

○知事 後先になって恐縮です。徳山村長、御就任おめでとうございます。どうぞこれからも御活躍されることを願っております。御蔵島の屈指の豊かな自然、こうした資源を生かして、世界に誇る東京の宝島の価値に磨きをかけてまいりたい、共に努力したいと思います。そして、2点の御要望がございました。私の方からは再生可能エネルギーの導入について発言をさせていただきます。災害のリスクは最近、本当に想定外があまりにも多くて、何が想定なのかということも問われるぐらいなのですが、島しょ地域においては特にこの必要な電力の確保。それも自立的かつ安定的な供給ができるようにという大きな課題を抱えているわけです。お話にありましたように、水力も風力も地熱、それから浮力、波力のお話もありましたよね。そのような再生可能エネルギーのそれぞれ地域に合ったものをより生かしていく、まさに地産地消が必要であります。そして、災害時などのレジリエンスの強化に取り組むということも重要でございます。都におきましては島しょ地域の町村施設、そして住宅などを対象にしまして、再生可能エネルギー発電の設備、そして蓄電池の導入への補助事業を実施しているというのが1点。それからZEV（ゼロエミッション・ビークル）でありますけれども、今、まさにモーターショーでいろいろと紹介されているところで、時代の変わり目を感じるところであります。これについても島しょ部の地域防災力の向上を支援するため、このゼロエミッション・ビークルというのは、災害時の給電の蓄電池なわけですね。早い話がこれらのことも含めて条件がございまして、中古車の購入を後押しすることなど、導入にも力を入れております。御蔵島村におかれましては、これらの幾つかのメニューがありますので、御活用いただきたいと思っております。

また、島しょ地域の再生可能エネルギーの導入に向けての技術面からの助言も行っております。引き続き島生活をされる方々のレジリエンスの強化、それから脱炭素化という大きな課題。これに向けた再エネの普及、拡大を目指していきたいと思っております。加えて黒沼副知事から発言がございました。

○副知事 村長、副知事の黒沼です。どうぞよろしくお願いたします。私からは知事に引き続きまして、災害対応力、特に村長が注目されていらっしゃる情報ですね、情報の伝達についてお話がございました。複数の災害情報の伝達手段が必要であること、あるいは一つひとつの災害情報伝達手段も強靱化していく必要があること。そのための技術的支援、財政支援をという御要望であったと理解しております。

東京都では、まず東京都防災アプリで、プッシュ型でいろいろ発信をしたり、防災ホームページを拡充したりはしてきておりますが、これもつながらないとやはり届かないということがございます。特に島しょ地域では、安定した通信環境をしっかりと整備しておく。これはもう喫緊の課題であると認識してございます。こうした背景から島しょ町村における携帯電話のアンテナ基地局整備などの計画策定支援、あるいは財政支援を行う「モバイル通信ネットワーク環境整備事業」を立ち上げてございます。こうした事業を活用されて村が策定した基地局整備に係る計画の実現を引き続き都としても後押しをしていきたいと思えます。

それから村長御案内の様々なものも含めた村の実施する各種施策に要する一般財源の補完、こちらについても東京都としては引き続き取り組んでまいりますので、状況を踏まえて適切に支援をし、一緒に取り組んでいきたい、このように考えてございます。どうぞよろしくお願いいたします。

○行政部長 ありがとうございます。村長、特に追加の御発言とあればどうぞ。

○御蔵島村長 特にありません。引き続き御支援の方よろしく申し上げます。ありがとうございました。

○行政部長 ありがとうございます。それでは、御蔵島村長との意見交換は終了させていただきます。ありがとうございました。

○**行政部長** それでは、小笠原村村長との意見交換を始めさせていただきます。初めに知事から一言お願いします。

○**知事** 村長、どうぞよろしくお願いいたします。小笠原村は今年、知床など世界自然遺産のある自治体と連携して、「世界自然遺産5地域会議」を立ち上げました。自然保護と地域振興の両立モデルを目指していくと伺っております。世界に誇る小笠原の価値を一層高めていきましょう。そして今日はですね、地域の課題都政に関しましての要望などについてお聞かせいただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○**行政部長** 村長、どうぞ。

○**小笠原村長** 知事、今回意見交換の場をいただきありがとうございます。クールビズでということで、小笠原はですね10月までアロハ月間になっていますので、私の方はアロハで対応させていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

まずPRということでは、小笠原の今策定している観光ビジョンに関連して御紹介をしたいと思っております。今年、小笠原諸島が日本に復帰して55年の節目を迎えました。去る6月24日には4年ぶりの返還祭が実施されまして、知事からはビデオメッセージをいただき、冒頭で50周年の時に知事が来島された際、子供たちの笑顔が印象的だったことのお話がありました。本土から1,000キロ南にある小笠原諸島であります。知事の印象に残った子供たちの笑顔に代表されるように、島に住む我々は明るく元気で笑顔で過ごしたいと考えています。資料をお願いします。更に観光離島である小笠原村では来島される皆様にも笑顔で過ごしていただきたいと考えていまして、昨年度策定した小笠原観光ビジョンでは「Ogasawara SMILE Tourism」と題して「ゆったりとした癒しの時間を過ごし、また人と人との出会いを大事にしながら、島の豊かな自然や貴重な生物と触れ合うことで訪れる人も村民も、そして自然も笑顔になれる観光地づくりを目指す。」としています。

今年度はこのビジョンに基づいたアクションプランを策定中であり、是非東京都においてもアクションプラン策定後には御支援をいただければと思っております。次に、返還祭で知事からいただいたビデオメッセージでは、小中学校と保育所のリニューアルへの支援、航空路の早期開設へ向けた取組の決意、防災対策の強化として都道行文線や港湾施設の整備を進めることを表明いただき、最後に貴重な自然を守りながら、小笠原の更なる発展に力を合わせましょうというメッセージをいただきました。また、別の機会でのメッセージでは、具体的に村の海洋センター改修に向けた支援の決定と東京都住宅供給公社による賃貸住宅の建設及び航空路については、開発中の機材の情報収集などを行い、具体的な航空路案につなげるとのメッセージもいただきました。知事から今年2回に渡っていただいたこれらの内容の実現には我々の努力も必要であることは申すまでもありませんが、小笠原村がいつまでも笑顔でいられるよう、引き続き特段の支援をお願いしたいと思っております。

最後に今、この場で御回答いただくということではありませんが、今後の村政運営に当たり懸念している事項、課題を少し欲張って6点挙げさせていただきます。

1点目は、今後、小笠原村における新たな都営住宅建設後、順次村に移管されるに当たりまして、技術職員の確保が大きな課題であります。

2点目は、カーボンニュートラル実現に向けて島しょ部を一括りにするのではなく、各町村の実情に沿った支援、協力をお願いしたいと思います。

3点目は、実効性のある海ごみ対策の進捗を図るための小笠原諸島における海岸漂着物対策推進計画の改訂をお願いいたします。

4点目は、世界自然遺産価値の維持のため、国への一層の努力を求めつつ、都の対策事業の充実をお願いします。

5点目はコロナ禍を通して実感された離島医療の脆弱性を克服するための支援、協力を引き続きお願いします。

最後に医療、福祉はじめ離島地域における人材確保が大きな課題になっています。どうぞよろしくお願いいたします。私からは以上です。

○行政部長 ありがとうございます。それでは知事をお願いします。

○知事 まず村長から「Ogasawara SMILE Tourism」のお話をいただきました。訪れる方も、そして島に住まわれておられる村民の皆さんもそれぞれが自然と笑顔になれる。そんな観光地を引き続き守って、そしてまた魅力を外へ伝えていくこと重要でございますので、東京の宝島の価値に磨きを共にかけていきたいというふうに思っております。

そして、6点御要望ということでございましたが、私の方からですね。小笠原諸島が世界自然遺産である貴重な自然環境と言うことは当然なのですが、もう一つ排他的経済水域の確保という観点からも、国益を維持する上で重要な地域だということ認識しているというのが1点。今年、先ほどからお話しいたしましたように、ビデオでメッセージを出させていただいた返還55周年ということで、この6月にお送りしたところでございますけれども、今日の発展が実現したのも村民の皆さん、そして関係者の努力の賜物だと考えております。

都としても公共施設のリニューアル、そして防災対策の強化などをはじめとして、村民の皆さんの切なる願いである航空路の早期開設に向けて、飛行場の構造や工法、そして航空機の小笠原への運航可能性などについて精力的に検討を進めるなど、小笠原諸島の自立的な発展に向けた取組を推進しております。

村民の皆さんが豊かな自然の中で、まさにスマイル、笑顔で安心して暮らせる小笠原の輝く未来に向けて、引き続き取り組んでまいるということでございます。加えまして、黒沼副知事の方から発言させていただきます。

○副知事 村長、いつもお世話になります。今6点いただきましたが、すみません。正直、全部用意がなかったのですが、大きく分けて人材の確保のお話、それから保健医療安全安心の確保、それから地域特性を踏まえた課題とこんなようなお話であったかなと思います。

まず、人材確保、都住の移管、将来的な移管がもしある場合の技術職員の問題、あるいはその他人材確保の問題。これは私も所管をさせていただいておりますが、極めて重要な課題だと思っております。小笠原支庁とも連携を図りながら必要な人材資源については、都の職員、もしくは都の外郭団体等とも連携をしながら、今後とも御相談にのっていききたいと思います。

それから保健医療の話、これはもうまさしく命に関わる話ですので、現在も広尾病院を中心とした都立病院機構等との連携がございしますが、こちらはもう何をおいても最優先の課題ということで、私どもも考えていきたいと思っております。その他、海ガメの問題等々、地域の課題につきましては、私ども総務局、行政部もおりますので、しっかりと御相談に応じながら連携を進めていきたいと思っております。私からは以上です。

○行政部長 ありがとうございます。村長、特に追加の御発言等ございましたら。

○小笠原村長 是非直近のおがさわら丸のトラブルの話を知事のお耳にも入れておきたいと思っております。資料が手持ちですが見ていただきたいのですけれど、写っていますかね。これ先日、今私東京から実は参加していますが、乗ってきた船でいきなり明け方に船が横に揺れ、振動が起きまして2分ぐらいずっと続きました。激しい揺れでした。人によっては地震じゃないか、船で地震がこんな風に感じるとは思いませんでしたけど、結果として接岸して調べたところ、トラック1台分の大きな漁網がスクリーの1つに絡まっていました。

これ先程海岸の漂着ごみのお話をしましたが、漂流ごみの話になります。是非東京都に要望というよりは、知事の発信力でこんなことが起きたのだと。24時間ただでさえ時間がかかる船が40時間掛かってゆっくりと竹芝に着きました。幸い、網が取れてスクリーも軸も無事だったので、今航海は行われているのですが、少しでも支障があれば大事な小笠原の生活航路に支障がありました。

これは小笠原だけの問題ではなくて、漁師さんに聞けばよく、やはり漁船にも絡まるそうです。こういったことが黒潮に乗ってたどり着いて、たまたまおがさわら丸に引っかかったというトラブルがありましたけれども、是非知事がいろんな場面で国やまた国際的な会議の中で発信する時がありましたら、こんな問題が起きているということをご共有していただければと思います。以上です。

○行政部長 ありがとうございます。知事お願いします。

○知事 村長自ら船に閉じ込められたというお話伺ったところでございます。海洋ごみっていうのは、いわゆるプラスチックごみの話もありますし、一方で大物っていうのは大体やっぱり漁具なのですよね。漁網もそうですし、浮き輪の類なども結構かさばったりします。そういったことをより注意してもらうような発信なども、これからも続けていきたいと思っておりますけれども、まずは御苦労さまでございました。ではありがとうございました。

○小笠原村長 ありがとうございます。

○行政部長 それでは以上で小笠原村村長との意見交換を終了させていただきます。本日の意見交換も以上で終了となります。ありがとうございました。